

## 令和元年度 第2回国民健康保険料（税）収納対策研修会

令和2年2月7日（金）に奈良県市町村会館8階大研修室において、令和元年度第2回国民健康保険料（税）収納対策研修会が開催された。

講師に、岡山県倉敷市保健福祉局健康福祉部国民健康保険課長 田中 正人 氏を迎え、初任者向けの午前の部、中堅者向けの午後の部に分けて実施され、当日は午前の部は24名、午後の部は12名の参加があった。

### ○【午前の部】講義「国民健康保険料（税）収納率向上に向けての取り組み」

#### （1）全体の状況

- ・ 収納率について、全国と比較すると奈良県は現年度分が高く、滞納繰越分は低い傾向にある。
- ・ 口座振替世帯と収納率の関係を見ると、口座振替を利用している世帯の割合が高いと現年度分収納率が高い傾向にある。
- ・ 滞納処分（差押え）を多く行っていると滞納繰越分の収納率が高い傾向にある。
- ・ 延滞金を徴収した方が滞納繰越分の収納率が高い傾向にある。奈良県は滞納繰越分の収納率が低い傾向にあることから、延滞金徴収は有効な方法であると考える。
- ・ 短期被保険者証の発行数を見ると、奈良県は比較的多く、その分事務負担が多くなっている。
- ・ 奈良県は資格証明書の交付数が少ないが、全国的に資格証明書の交付数が多ければ滞納繰越分の収納率が高い傾向がある。特に、70歳以上の通院等の治療が必要な人には一定の効果がある。
- ・ 令和元年度保険者努力支援制度の1人当たりの交付額を見てみると、奈良県は平均より約1億円程度多く交付されている。内訳としては県分が多い傾向であり、市町村分については伸びしろがあると考える。

#### （2）県の運営方針から見た収納率向上

- ・ 奈良県国民健康保険運営方針に記載されている収納率目標と現状を比較すると、目標に達していない市町村も見受けられる。

#### （3）収納率向上に向けた効果のある具体的な取り組み

##### ① 口座振替の原則化・ペイジー口座振替受付サービス

- ・ 口座振替の利用率の高い保険者は収納率が高いことから、保険料（税）の納付は原則、口座振替と条例施行規則等に規定するとともに、口座振替の申込みをしやすいように、通帳届出印が不要となるペイジー口座振替受付サービスを導入する。

② 自動音声電話での催告

神奈川県座間市の例：納付忘れをターゲットに毎月約 1,500 件程度実施

③ 預貯金調査の電子照会

・紙ベースの手続きを電子化することで、徴収事務を担う市町村はタイムリーに情報を得られ、金融機関は事務作業を効率化させることができる。

④ 納付相談

・相談の手段として最も多いのは電話での相談であるが、その際電話番号を控えておくといよい。  
・完納にならない話であれば来庁させるべきである。

⑤ 生活困窮者自立支援制度との連携

岡山県倉敷市の例：納付相談の中で、本人だけでは解決に向けた行動ができない場合に、生活自立相談支援センターについて案内している。

⑥ 収納体制の強化

・給与差押えが最も効果的である。

⑦ 過払金返還請求

・過払い金とは、グレーゾーン金利に対して支払われたものをいい、民法第 703 条の規定に基づく不当利得として返還請求できることとされた。  
・平成 20 年度以前に貸し借りがある人は過払金が発生している可能性がある。

⑧ 給付の差し止め

・国民健康保険法上、給付申請日から 1 年 6 か月を超える納期限の滞納保険料がある人に対しては保険給付の全部または一部の支払を一時的に差し止めるものとする。(義務)

○ 【午後の部】 グループディスカッション

収納率向上につながる取り組みと考えているが、実施できていないものを列挙し、課題やそれに対する対応案を 3 グループで検討し、発表を行った。

